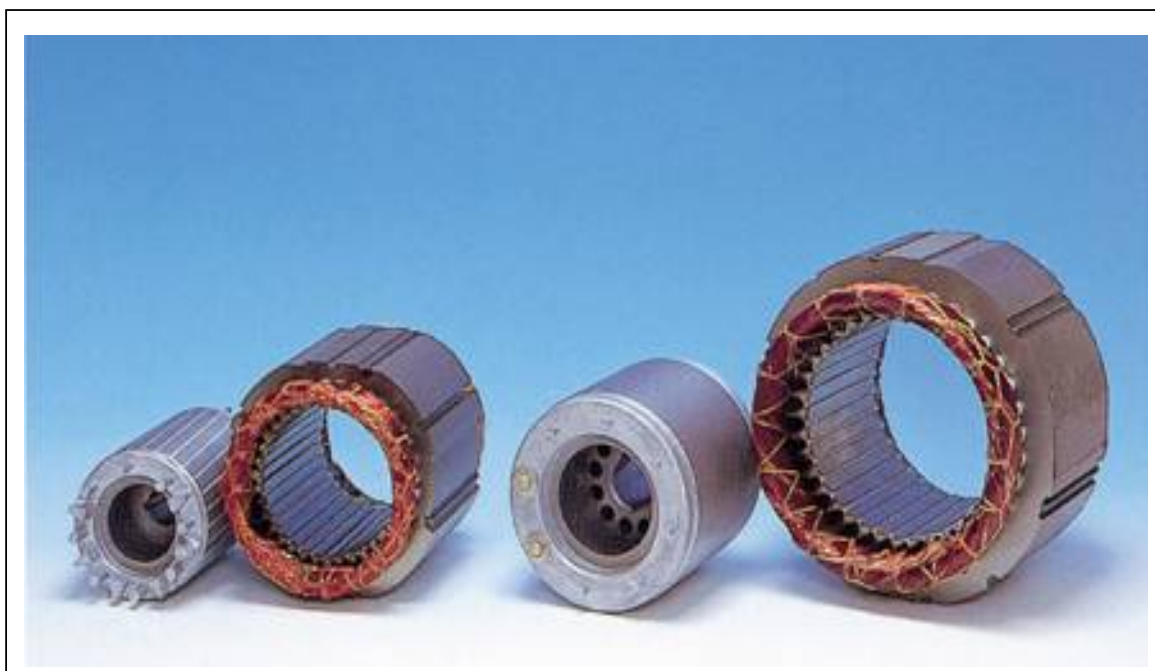


2009 年度

(2009 年 4 月 ~ 2010 年 3 月)

## 環境活動レポート



2010 年 4 月 27 日

株式会社 ワイ・イー・テック

## 環境方針

当社はビルトインモータ専業メーカーとして、半世紀に亘る蓄積した技術を駆使して事業を展開してきました。

今後も、当社が社会の中で人と環境を大切にしながら発展して行くために、ここに環境方針を作成しました。

従業員は経営理念の下、この環境方針に従って努力し続けます。

### 【経営理念】

- ・常に新技術を学び、信頼される製品を生産し続け、  
ビルトインモータ No.1 企業を目指す
- ・お客様に喜ばれる製品を作り、社会に貢献出来る企業を目指す
- ・人にやさしい、環境にやさしい企業を目指し、社会との調和を図る

### 【環境方針】

当社は、地球環境保全と事業活動の両立を基本理念として、地域社会への貢献に努めます。

- 1．全社の業務において、省資源、リサイクル、廃棄物削減、省エネルギーを推進します。
- 2．ビルトインモータ専業メーカーとして、顧客の環境保全活動に積極的に参画します。
- 3．環境目標を設定し、その達成に努め、継続的改善を図ります。
- 4．関連する環境に関する法規制及び当社が同意するその他の要求事項を守り、汚染の予防に努めます。
- 5．この方針は、全従業員に周知させ、社外へも公開します。

2009年4月16日

(株)ワイ・イー・テック

代表取締役社長 浅井秀幸

## 1. 事業の概要

### 1.1 事業所及び代表者氏名

株式会社 ワイ・イー・テック

代表取締役社長 浅井秀幸

### 1.2 所在地

〒807-0048 福岡県遠賀郡水巻町吉田南 3-5-1

### 1.3 環境管理の責任者氏名及び担当者氏名、連絡先

責任者：工場長 藤井泰行

担当者：生産担当部長 野中秀秋

連絡先：TEL (093) 201-9525

FAX (093) 201-2769

E - mail [fujii@ye-tec.com](mailto:fujii@ye-tec.com)

### 1.4 事業の内容

ビルトインモータの開発、製造及び販売

### 1.5 事業の規模

	2007 年度	2008 年度	2009 年度 (前年度比)
製品生産重量 (ト)	3,496	2,696	1,442 (53.5%)
従業員数 (人)	331	318	278 (87.4%)
床面積 (㎡)	7,969	7,969	7,969

## 2. 環境目標とその実績

### 2.1 目標の達成状況

環境目標	目標 実績	単位	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度
二酸化炭素 排出量の削減	目標	製品生産重量当り (kg-CO <sub>2</sub> /t <sub>ン</sub> )	332 以下	332 以下	325 以下	318 以下
	実績	同上	371	436 (118%)		
		総量 (kg-CO <sub>2</sub> )	999,000	628,974 (63.0%)		
廃棄物 排出量の削減	目標	製品生産重量当り (kg/t <sub>ン</sub> )	35.4 以下	30.4 以下	29.8 以下	29.2 以下
	実績	同上	31.0	34.4 (111%)		
		総量 (t <sub>ン</sub> )	83.5	49.6 (59.4%)		
総排水量の削減	目標	従業員一人当り (m <sup>3</sup> /人)	12.9 以下	9.46 以下	9.27 以下	9.08 以下
	実績	同上	9.65	7.22 (74.6%)		
		総量 (m <sup>3</sup> )	3,068	2,006 (65.4%)		
化学物質 排出量の低減	目標	製品生産重量当り (kg/t <sub>ン</sub> )	8.04 以下	8.04 以下	7.88 以下	7.72 以下
	実績	同上	9.50	10.6 (112%)		
		総量 (t <sub>ン</sub> )	25.6	15.3 (59.8%)		

(注) 1. 2008 年度までは、2005 年度の実績をベースに毎年 2%削減を原則とした。

「廃棄物排出量の削減」及び「化学物質排出量の低減」については、2005 年度の実績データが未整備であったため、それぞれ 2006 年度、2007 年度の実績をベースに毎年 2%削減とした。

2. 2009 年度以降の目標は下記とする。

・2008 年度目標を未達成の項目は、2009 年度も同じ目標とし、2011 年度まで毎年 2%削減とする。

・2008 年度目標を達成した項目は、2008 年度実績をベースに 2009 年度以降 2011 年度まで毎年 2%削減とする。

3. 実績欄の( ) 値は、前年度比を示す。

### 3. 主要な環境活動計画の内容

#### 3.1 二酸化炭素排出量削減のための取組み

- |   |                           |
|---|---------------------------|
| (1) 電気使用量の削減<br>エアコンの使用温度の徹底<br>蛍光灯の不要時消灯の徹底<br>新規購入機器の省エネルギー化<br>空調機フィルターの清掃 | (2) 自動車の燃料削減<br>エコドライブの徹底 |
|   | (3) 焼却廃棄物の削減<br>廃油、廃プラの削減 |

#### 3.2 廃棄物排出量削減のための取組み

- ダンボールの再利用の推進
- コピー用紙購入量の削減
- 紙コップ・弁当箱の業者引き取りの徹底

#### 3.3 排水量削減のための取組み

- 節水の徹底
- 水道配管からの漏水のチェック

#### 3.4 化学物質の排出量低減

- 作業方法の見直しによる廃棄ワニス、洗浄剤の削減

### 4. 環境活動の取組結果の評価

2009年度の目標に対する実績は下表の通りであった。

目標	単位	2008年度実績	2009年度目標	2009年度実績 (前年度比)	目標達成 の判定	
<b>二酸化炭素排出量 の削減</b>	製品生産重量当り (kg-CO <sub>2</sub> /トン)	371	332以下	436 (118%)	×	
主要 4項目	電力量	KWh	1,676,890	(1,500,600以下)	1,037,144 (61.8%)	( )
	灯油使用量	リットル	72,600	(64,900以下)	51,700 (71.2%)	( )
	軽油使用量	リットル	17,599	(15,700以下)	14,001 (79.6%)	( )
	廃棄物焼却処理量	トン	34.2	(30.6以下)	13.3 (38.9%)	( )
<b>廃棄物排出量の削減</b>	製品生産重量当り (kg/トン)	31.0	30.4以下	34.4 (111%)	×	
<b>総排水量の削減</b>	従業員一人当り (m <sup>3</sup> /人)	9.65	9.46以下	7.22 (74.8%)		
<b>化学物質排出量の低減</b>	生産製品重量当り (kg/トン)	9.50	8.04以下	10.6 (112%)	×	

#### 4.1 二酸化炭素排出量の削減

総量では前年度比 63.0%と減少したが、生産重量当りでは前年度比 118%と増加し、目標を達成出来なかった。この主要因は、景気悪化による受注減で生産高が大幅に減少し、生産効率が悪化したことによるものとする。

(1) 電力量；電力使用量は前年度比 61.8%に減少した。これは受注減に伴う減産及び臨時休業による影響が大である。

照明不要時の消灯の徹底等従業員の省エネ意識も向上しつつあるが、さらに各家庭においても実践出来るまでに指導・教育を実施する必要がある。

二酸化炭素排出量の内電力量の占める割合が依然約 60%もあり、二酸化炭素排出量を削減するためには引き続き電力量の削減がポイントである。

このため、2009年度は経営状況が悪化し新たな設備投資も抑制せざるを得なかったが、2010年度は照明電力削減のための投資を予定している。

(2) 灯油；灯油はアルミ溶解炉の燃料及び冬季のストーブ用燃料に使用している。使用量は前年度比 71.2%に留まった。

熱効率の悪くなっていた 24 時間運転の老朽アルミ溶解炉を 2009 年 12 月に撤去した。2010 年度はこの効果が期待できる。

(3) 軽油；軽油は輸送用燃料に使用している。近距離トラック輸送を外部業者委託から内部に取り込んだことにより、使用量は前年度比 79.6%に留まった。

(4) 廃棄物焼却処理量；前年度比 38.9%まで減少した。これは減産による影響が大である。

#### 4.2 廃棄物排出量の削減

総量では前年度比 59.4%と減少したが、生産重量当りでは前年度比 111%と増加し、目標を達成出来なかった。活動計画を地道に浸透、徹底、習慣付けすることに注力する。

#### 4.3 総排水量の削減

漏水の取組み等を徹底し、使用量は前年度比 65.4%（従業員一人当たり使用量は 74.6%）に減少し目標を大幅に下回ることが出来た。

#### 4.4 化学物質排出量の低減

総量では前年度比 59.8%と減少したが、生産重量当りでは前年度比 112%と増加し、目標を達成出来なかった。

2010 年度も引き続き、作業方法に改善の余地はないか検討する。

### 5. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

当事業所に適用される環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。

また、関係機関等からの指摘、利害関係者からの訴訟もありませんでした。